

【職員体制の現状分析】

荒川区では、昭和58年に行財政体質改善基本計画を策定し、住民基本台帳や税情報へのコンピュータシステムの導入を始めとした行政改革、そして職員定数の削減と人件費の縮減に取り組み始めた。これは、昭和50年に永年の課題であった区長公選が復活し、これまでの都の内部団体から基礎的な地方公共団体へ移行する第一歩を踏み出すとともに、保健所を始めとする事務事業の移管、配属職員制度の廃止と区独自の人事権の確立、それに区財政の自主性の強化等が図られ、そうした区を取り巻く状況の変化が、行政改革への取組の引き金となった。

その後荒川区では、持続的に行政改革に取り組むことになるが、その中においては執行体制の効率化とともに、区民サービスの向上をも目的とした取組が行われてきた。電算システムの導入や学校給食の調理業務委託等もそうした面を持つものであるが、区民保養所やスポーツセンターの運営を、ホテルやスポーツ専門企業に委託したことなどは、当時としては珍しい試みであり、区民サービスの向上を図りつつ効率的な行政執行をめざした、特徴的な事例といえる。

一方、民間事業者への委託と比較し、区が直接執行することにメリットがあると考えられる分野については、専門的な知識や技術を持った人材を非常勤職員として採用し、区の執行体制の変更により事業展開を行ってきた。図書館における取組がその良い例であり、平成12年度から計画的に非常勤職員を採用し、効率化を図るとともに、司書資格を持った職員などによる質の高い図書館サービスを実現している。

他の自治体に先駆けたこうした取組により、昭和58年度に2,446名であった職員定数は、平成19年度には1,593名に減少した。この間清掃事業の移管に伴い、160名余の職員の増加があつたにもかかわらず853名の減、率にして34.9%の縮減を図っている。23区全体での平成18年度までの縮減率が12.0%の減少であることと比較すると、荒川区の取組が大きく先行しかつ成果を上げてきている実態を確認することができる。

(別表1参照)

また、都区財政調整において各区の財政需要額を算定する基礎となる標準的な職員数と実際の職員数とを比較しても、人数で577名、率にして26.7%下回る状況となっている。この間の長期にわたる持続的な取組が、こうした大きな成果を生み出している。(別表2参照)

一方、区の執行体制へ非常勤職員を積極的に活用してきたことにより、平成12年度以降非常勤職員の数は増加がみられ、平成11年度に185名であつ

たものが平成19年度には446名と、2.4倍になっている。現在の職員構成は下表のとおりであるが、今後の区の執行体制においては、常勤職員とともに非常勤職員の果たす役割が、更に大きなものになることが予想される。

平成19年度 荒川区の職員数 (19.4.1 現在)

	常勤職員	任期付職員	再任用・再雇用職員	非常勤職員
職員数	1,550 (1,602)	12	202	446

常勤職員欄の数字は、休職者、育休取得者、地域振興公社や事務組合等への派遣を除いた区に勤める職員の実数。()内の数字は、区に籍を置く職員の総数。非常勤職員については、8月1日現在の人数。

次に、より具体的に荒川区の職員体制(常勤職員)の現状を分析するために、23区の中で人口規模が近い4区、港区、文京区、台東区、渋谷区との比較を行ってみる。4区においても、人口規模が最大と最少で3万6千人の違いがあるため、職員数を人口指数により補正した職員数について比較を行う。

常勤職員実数の比較 (18.4.1 現在)

区名	荒川区	港区	文京区	台東区	渋谷区
人口(外登含む)	191,491	201,059	187,934	170,898	207,313
人口指数(a)	1.00	1.05	0.98	0.89	1.08
職員数(b)	1,584	2,238	1,819	1,614	2,290
補正職員数 (b/a)	1,584	2,131	1,856	1,813	2,120

休職者、育休取得者、他機関への派遣者を除く

人口指数によって補正した5区の職員数をみると、各区の間に大きな違いがある。最少は荒川区の1,584人であり、次に少ない台東区(1,813人)と比べ229人の違いがある。一番多い港区の2,131人と比較すると547人の差となっている。

これらのことから、行政サービスのレベルがほぼ同水準と推定される、23区における同規模の自治体と比較した場合、荒川区は行政執行の効率化が相当進んでいる事実を読み取ることができる。

職員定数の推移

(別表1)

1 職員定数の年度別推移

(各年度4月1日現在・単位：人、%)

年度	荒川区			23区全体		
	職員定数	増減数	増減率	職員定数	増減数	増減率
S58	2,446			83,047		
59	2,337	109	4.5	82,945	102	0.1
60	2,263	74	3.2	82,460	485	0.6
61	2,222	41	1.8	82,128	332	0.4
62	2,192	30	1.4	81,691	437	0.5
63	2,154	38	1.7	81,523	168	0.2
H元	2,130	24	1.1	81,609	86	0.1
2	2,115	15	0.7	81,451	158	0.2
3	2,085	30	1.4	81,275	176	0.2
4	2,076	9	0.4	81,131	144	0.2
5	2,064	12	0.6	80,945	186	0.2
6	2,045	19	0.9	80,784	161	0.2
7	2,029	16	0.8	80,625	159	0.2
8	2,017	12	0.6	79,680	945	1.2
9	1,976	41	2.0	79,059	621	0.8
10	1,936	40	2.0	78,161	898	1.1
11	1,889	47	2.4	77,739	422	0.5
12	1,989	100	5.3	80,777	3,038	3.9
13	1,906	83	4.2	79,723	1,054	1.3
14	1,830	76	4.0	78,733	990	1.2
15	1,776	54	3.0	77,033	1,700	2.2
16	1,693	83	4.7	75,874	1,159	1.5
17	1,649	44	2.6	74,188	1,686	2.2
18	1,619	30	1.8	73,065	1,123	1.5
19	1,593	26	1.6			

平成12年度は清掃事業の区移管があったため、定数は増加となっている。

2 職員定数の推移累計

年度	荒川区			23区全体		
	職員定数	増減数	増減率	職員定数	増減数	増減率
S58	2,446			83,047		
2	2,115	331	13.5	81,451	1,596	1.9
7	2,029	417	17.0	80,625	2,422	2.9
16	1,693	753	30.8	75,874	7,173	8.6
17	1,649	797	32.6	74,188	8,859	10.7
18	1,619	827	33.8	73,065	9,982	12.0
19	1,593	853	34.9			

(別表2)

18年度財調定数と実際の職員数の比較

(18年4月1日現在/単位:人)

区名	財調定数(A)	実際の職員数(B)	比較(B - A)	比較増減 %
千代田	1,266	1,082	184	14.5
中央	1,770	1,579	191	10.8
港	2,235	2,238	3	0.1
新宿	2,955	2,821	134	4.5
文京	2,100	1,819	281	13.4
台東	2,038	1,614	424	20.8
墨田	2,508	2,071	437	17.4
江東	3,699	2,922	777	21.0
品川	3,225	2,670	555	17.2
目黒	2,361	2,389	28	1.2
大田	5,414	4,926	488	9.0
世田谷	5,574	5,193	381	6.8
渋谷	2,189	2,290	101	4.6
中野	2,708	2,636	72	2.7
杉並	4,037	3,908	129	3.2
豊島	2,501	2,293	208	8.3
北	3,117	2,600	517	16.6
荒川	2,161	1,584	577	26.7
板橋	4,224	3,802	422	10.0
練馬	5,409	5,199	210	3.9
足立	5,433	3,740	1,693	31.2
葛飾	3,936	3,300	636	16.2
江戸川	5,200	4,031	1,169	22.5
計	76,060	66,707	9,353	12.3

定数外職員(休職者、育休取得者及び派遣職員)除く